

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇田川 憲一

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 南陽事業所事業所長室次長 田中公治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 米澤 啓

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦一丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	453,452	495,910	155,714	173,775	628,706
経常利益 (百万円)	779	17,050	839	9,931	10,080
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	4,247	6,664	2,008	4,227	6,890
純資産額 (百万円)			177,441	190,446	190,898
総資産額 (百万円)			753,447	738,198	739,658
1株当たり純資産額 (円)			250.13	271.10	271.59
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	7.10	11.14	3.36	7.06	11.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)		11.12		7.05	11.50
自己資本比率 (%)			19.9	22.0	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,482	28,259			81,654
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,481	21,208			29,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,030	12,040			51,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			55,938	51,100	56,915
従業員数 (名)			10,948	11,180	11,089

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第111期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式
は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	11,180
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,812
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油化学事業	48,424	105.3
クロル・アルカリ事業	70,940	99.3
機能商品事業	35,417	132.3
エンジニアリング事業	13,749	201.5
合計	168,531	111.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当第3四半期連結会計期間中の平均販売単価を乗じて算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油化学事業	46,398	106.8
クロル・アルカリ事業	68,262	111.5
機能商品事業	34,093	119.9
エンジニアリング事業	14,857	118.7
その他事業	10,163	100.8
合計	173,775	111.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの変更に伴い、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報も当第3四半期連結会計期間に用いたセグメントに置き換えて対比しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、これまで牽引役であった輸出が鈍化傾向を示す等、企業収益の改善ペースに一服感が見られるものの増勢は維持しております。しかしながら、円高・株価の低迷や政府の政策効果の反動が懸念される等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料、エチレンアミン等の主力製品の海外市況の上昇、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正、機能商品事業の出荷拡大等により、売上高は1,737億75百万円と前年同期に比べ180億60百万円（11.6%）の増収となりました。営業利益は108億62百万円と前年同期に比べ95億46百万円の増益、経常利益は99億31百万円と前年同期に比べ90億91百万円の増益、四半期純利益は42億27百万円と前年同期に比べ62億36百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「石油化学」、「基礎原料」、「機能商品」、「サービス」の4区分としておりましたが、これを「石油化学」、「クロル・アルカリ」（「基礎原料」より名称変更）、「機能商品」、「エンジニアリング」、「その他」の5区分に組み替えております。これに伴い、従来「機能商品」に属していたウレタン原料を「クロル・アルカリ」に、水処理装置及び薬品と従来「サービス」に属していた建設子会社を「エンジニアリング」に、従来「サービス」に属していた商社・物流子会社等を「その他」に変更いたしました。

事業区分の変更に伴い、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報も当第3四半期連結会計期間に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

石油化学事業

オレフィン製品は、主原料であるナフサ価格の上昇によりエチレン及びプロピレンの製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内でエチレン酢酸ビニルコポリマーの旺盛な需要により出荷が増加し、製品価格も上昇いたしました。クロロブレンゴムは、原料価格の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。クロロスルホン化ポリエチレンは、能力増強を行い、国内外ともに出荷が増加いたしました。ポリフェニレンサルファイド樹脂は、国内外ともに需要回復により出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ29億38百万円（6.8%）増加し463億98百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億87百万円（34.7%）増加し34億46百万円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、国内は需要回復に伴い出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、製品価格は国内で下落しましたが、海外市況は上昇いたしました。塩化ビニルモノマーは、輸出が減少しましたが、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内は出荷が堅調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。また、国内では原料価格の上昇を受けて昨年度実施した製品価格の是正が寄与し、海外でも市況が上昇いたしました。

セメントは、官公需の低迷に加え、民需も低調に推移したことから国内出荷が減少し、輸出も減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア向けを中心に出荷が増加し、製品価格も海外において上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ70億42百万円（11.5%）増加し682億62百万円となり、営業利益は前年同期に比べ52億92百万円増加し11億65百万円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、旺盛なアジアの需要を背景に新プラントが順調に稼働したことから出荷が増加し、製品価格も上昇いたしました。アミン触媒及び臭素は、出荷が増加しましたが、洗浄剤は、出荷が減少いたしました。

診断関連商品は、糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置の出荷が低調に推移しましたが、体外診断用医薬品及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置は、国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、国内外ともに出荷が減少いたしました。ゼオライトは、国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。ジルコニアは、国内外ともに出荷が増加いたしました。石英ガラスは、半導体市場の好転に伴い出荷が増加いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ56億55百万円（19.9%）増加し340億93百万円となり、営業利益は前年同期に比べ26億99百万円（130.0%）増加し47億75百万円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理装置・薬品は、アジア地域での電子産業関連大型工事の進捗と国内ソリューションビジネスの好調により売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ23億39百万円（18.7%）増加し148億57百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億25百万円（245.7%）増加し7億39百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ85百万円（0.8%）増加し101億63百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億41百万円（23.9%）増加し7億34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億60百万円減少し7,381億98百万円となりました。

負債は、返済による有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少し5,477億51百万円となりました。

純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し1,904億46百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億15百万円減少し、511億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億円の収入となりました。売上債権の増加による運転資金の支出が増加したこと等により、前年同期に比べ73億33百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億98百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少等により、前年同期に比べ26億81百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ46億52百万円収入が減少し、28億1百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億72百万円の収入となりました。借入実行額が増加したこと等により、前年同期に比べ20億73百万円収入が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、将来にわたるメガコンペティションの経営環境下において、企業としての最大の経営課題である中長期的な企業価値の極大化を図っていく上で、同業種あるいは異業種他社とのアライアンスや企業買収はその実現に向けた有力な手段の一つであると考えております。

しかし、それは当事者同士が納得、合意した上で友好裡に進められるべきものであり、一方的な当事者の利益や思い込みによって進められる場合には、当事者間に無用な混乱と多大なダメージを残すこととなり、好ましいものではないと考えております。

昨今、株式持合いの解消による安定株主の減少や、グローバルな過剰流動性の発生等の経営・経済環境の変化を背景として、わが国においても企業買収の動きが活発化してきておりますが、そのことによって対象会社の企業価値が損われ、株主共同の利益が害されることがあってはならないと考えます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為（当社の議決権数の20%を超えて買い進めることを目的とした当社株券等の買付行為）又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、総合化学会社としてビニル・イソシアネート・チェーンを中心とするコモディティ事業から、電子材料やファインケミカル、バイオサイエンス等のスペシャリティ事業まで、内外において多様で広汎な事業展開を行うとともに、傘下の特徴ある多数の関係会社との有機的な結合のもとにグループとしての事業展開を行ってきております。

また、当社が装置産業として工場の立地する地域社会と共存共栄を図りつつ事業展開していることは言うまでもありません。

更に、当社は化学会社の特色とも言えるリードタイムの長い地道な研究開発による新規製品・新規事業の開発と競争力の強化をベースに、企業としての成長を図ってきております。

従いまして、当社に対する大規模買付行為の提案を前にして、株主の皆様は短時間で提案内容や当社の将来にわたる企業価値についてご判断頂くのは、なかなか困難なものがあるのではないかと考えられます。

言うまでもなく、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断によるべきものでありますが、これらのことに鑑みますと、大規模買付行為が行われようとする場合には、株主の皆様に対して、当社からはもとより、大規模買付者からも十分な判断材料が示されるとともに熟慮のための十分な時間が確保されるべきものと考えます。

上記の点を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、株主の皆様共同の利益に合致すると考え、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本方針」といいます。）を平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会にてお諮りし、ご承認をいただきました。

当社取締役会としましては、大規模買付者に対して大規模買付者の概要、買付の目的、買付対価の種類、金額・算定根拠、買付資金の裏付け又は調達先、買付行為完了後の経営方針等につき、情報提供を行うこと等

の大規模買付ルールへの遵守を求め、大規模買付者から大規模買付ルールに従った判断材料の提示を受けた場合には、それを十分吟味及び検討し、当社取締役会としての見解をとりまとめた上で当該見解を適時且つ適切に開示し、買付けの受入れ又は代替案の提示等、その見解に基づいた所要の対応をとることといたします。

また、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を開始しようとする場合には、株主の皆様共同の利益を害する当社に対する敵対的買収行為と看做し、必要に応じて相当な対抗措置を講ずることといたします。

なお、当社は株主の皆様共同の利益により適うよう必要に応じて本方針の見直し、又は本方針に代わる別種の防衛策の導入を含め、適宜適切な措置を講じてまいります。また、その際における本方針の本質的な変更は、その都度、株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様の賛同を得たうえで行うことといたします。

上記 の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記 の「不適切な者によって支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

本方針は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社の取締役の任期は1年であり、毎年、定時株主総会における取締役の選任を通じて本方針の継続につき株主の意向を反映させることが可能となっております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は約32億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	601,161,912	601,161,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	601,161,912	601,161,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)				
	東ソー株式会社 第1回新株予約権	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権	東ソー株式会社 第4回新株予約権	東ソー株式会社 第5回新株予約権
新株予約権の数 (個)	78,070(注)1	64,597(注)1	113,200(注)1	251,693(注)1	419,735(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)					
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は 1,000株であります。	同左	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,070	64,597	113,200	251,693	419,735
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月28日 ～平成43年9月27日	平成19年7月19日 ～平成44年7月18日	平成20年7月20日 ～平成45年7月19日	平成21年7月19日 ～平成46年7月18日	平成22年7月18日 ～平成47年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415 資本組入額 208	発行価格 638 資本組入額 319	発行価格 401 資本組入額 201	発行価格 226 資本組入額 113	発行価格 197 資本組入額 99
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左	同左	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左	同左	同左	同左
代用払込みに関する事項					
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左	同左	同左	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(注)2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日(但し理事退任と同時に常任参与に就任した場合は、常任参与の地位を喪失した日)の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。

(注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		601,161		40,633		29,637

(6) 【大株主の状況】

- 1 当第3四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから平成22年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他1社	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345他	26,673	4.44

- 2 当第3四半期会計期間において、三井住友海上火災保険株式会社から平成22年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書は共同保有者のあいおい損害保険株式会社が、ニッセイ同和損害保険株式会社と平成22年10月1日付で合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となったことに伴い提出されたものであり、平成22年9月30日現在の株主名簿と照合したところ、両社の保有する株券等の数に変動はないことを確認しております。

また、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	20,699	3.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	11,020	1.83
合計		31,719	5.28

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,733,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 593,752,000	593,752	
単元未満株式	普通株式 3,326,912		
発行済株式総数	601,161,912		
総株主の議決権		593,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝 3 8 2	1,733,000		1,733,000	0.29
(相互保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都港区芝公園 2 - 4 - 1	2,350,000		2,350,000	0.39
計		4,083,000		4,083,000	0.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	274	271	262	250	245	242	240	240	267
最低(円)	238	222	227	221	209	211	212	212	234

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,693	58,101
受取手形及び売掛金	² 181,906	170,806
商品及び製品	66,530	63,055
仕掛品	³ 13,121	³ 7,063
原材料及び貯蔵品	35,423	32,437
その他	24,394	23,902
貸倒引当金	484	648
流動資産合計	372,584	354,718
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	116,991	118,512
土地	74,955	75,109
その他（純額）	92,935	109,127
有形固定資産合計	¹ 284,883	¹ 302,749
無形固定資産		
投資その他の資産	5,540	6,910
投資有価証券	38,874	40,375
その他	36,721	35,748
貸倒引当金	405	843
投資その他の資産合計	75,190	75,279
固定資産合計	365,613	384,939
資産合計	738,198	739,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 100,358	86,969
短期借入金	206,952	209,433
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	6,719	2,886
引当金	³ 4,062	³ 9,764
その他	29,700	33,232
流動負債合計	347,809	342,301
固定負債		
社債	40	56
長期借入金	171,280	178,022
退職給付引当金	18,724	18,703
その他の引当金	5,249	4,405
その他	4,648	5,271
固定負債合計	199,942	206,458
負債合計	547,751	548,760

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,061
利益剰余金	98,137	95,077
自己株式	978	1,030
株主資本合計	167,846	164,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,323	3,418
繰延ヘッジ損益	5	6
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	8,760	6,469
評価・換算差額等合計	5,626	2,241
新株予約権	257	278
少数株主持分	27,968	28,119
純資産合計	190,446	190,898
負債純資産合計	738,198	739,658

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	453,452	495,910
売上原価	377,028	402,055
売上総利益	76,423	93,855
販売費及び一般管理費	₁ 72,617	₁ 72,936
営業利益	3,806	20,918
営業外収益		
受取利息	143	113
受取配当金	520	644
持分法による投資利益	918	1,498
その他	2,990	2,461
営業外収益合計	4,574	4,718
営業外費用		
支払利息	5,095	4,185
為替差損	1,466	3,881
その他	1,039	519
営業外費用合計	7,601	8,586
経常利益	779	17,050
特別利益		
固定資産売却益	29	99
特別利益合計	29	99
特別損失		
固定資産除却損	571	517
減損損失	-	237
その他	121	254
特別損失合計	692	1,008
税金等調整前四半期純利益	116	16,140
法人税等	₂ 5,470	₂ 9,160
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,979
少数株主利益又は少数株主損失()	1,107	315
四半期純利益又は四半期純損失()	4,247	6,664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	155,714	173,775
売上原価	130,249	138,456
売上総利益	25,464	35,319
販売費及び一般管理費	¹ 24,149	¹ 24,456
営業利益	1,315	10,862
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	174	176
為替差益	65	-
持分法による投資利益	397	635
その他	756	699
営業外収益合計	1,431	1,551
営業外費用		
支払利息	1,588	1,372
為替差損	-	839
その他	318	270
営業外費用合計	1,906	2,482
経常利益	839	9,931
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	571
固定資産売却益	29	5
特別利益合計	29	577
特別損失		
固定資産除却損	185	166
事業整理損失引当金繰入額	-	160
減損損失	71	-
その他	11	9
特別損失合計	268	335
税金等調整前四半期純利益	601	10,172
法人税等	² 2,654	² 5,743
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,429
少数株主利益又は少数株主損失()	44	201
四半期純利益又は四半期純損失()	2,008	4,227

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116	16,140
減価償却費	38,609	37,334
減損損失	-	237
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,820	2,126
受取利息及び受取配当金	664	758
支払利息	5,095	4,185
為替差損益(は益)	16	112
持分法による投資損益(は益)	918	1,498
固定資産売却損益(は益)	6	94
固定資産除却損	571	517
売上債権の増減額(は増加)	20,827	12,769
たな卸資産の増減額(は増加)	8,196	14,387
仕入債務の増減額(は減少)	22,998	14,918
その他	4,291	6,899
小計	55,657	34,911
利息及び配当金の受取額	1,439	2,053
利息の支払額	4,889	3,924
法人税等の支払額	725	4,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,482	28,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	20,952	21,993
投資有価証券の取得による支出	84	114
投資有価証券の売却及び償還による収入	210	15
貸付けによる支出	1,738	1,859
貸付金の回収による収入	2,226	2,179
その他	1,143	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,481	21,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,203	3,833
長期借入れによる収入	15,115	29,682
長期借入金の返済による支出	36,565	33,882
社債の発行による収入	80	-
社債の償還による支出	8	16
配当金の支払額	2,995	3,587
少数株主への配当金の支払額	346	275
その他	107	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,030	12,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39	5,815
現金及び現金同等物の期首残高	55,912	56,915
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,938	51,100

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、東曹（上海）生物科技有限公司は新規設立のため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>変更後の連結子会社数 95社</p>
2	<p>会計方針の変更</p> <p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前第3四半期連結累計期間71百万円）については、特別損失総額の100分の20超となったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前第3四半期連結累計期間71百万円）については、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を計上しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>原価差異の配賦方法 一部の国内連結子会社は、予算価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に報告セグメント区分により実施する方法によっております。</p>
4	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
5	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
6	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																	
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 756,499百万円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期の受取手形2,359百万円及び支払手形1,143百万円は期末残高に含めております。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デラミンB.V.</td> <td style="text-align: right;">10,409千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オルガノ(タイランド)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">15,000千パーツ</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)鳥海PFI</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。</p> <p>4 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品216百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「引当金」に含めて表示しております。</p>	受取手形割引高	73百万円	受取手形裏書譲渡高	87百万円	デラミンB.V.	10,409千ユーロ	1,123百万円	オルガノ(タイランド)CO.,LTD.	15,000千パーツ	40	(株)鳥海PFI		5	従業員		555	計		1,724	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 729,604百万円</p> <p>2</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の銀行借入れに対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">デラミンB.V.</td> <td style="text-align: right;">5,107千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)鳥海PFI</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には保証予約が含まれております。</p> <p>4 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品261百万円であります。なお、工事損失引当金は、流動負債の「引当金」に含めて表示しております。</p>	受取手形裏書譲渡高	98百万円	デラミンB.V.	5,107千ユーロ	638百万円	(株)鳥海PFI		6	従業員		641	計		1,285
受取手形割引高	73百万円																																	
受取手形裏書譲渡高	87百万円																																	
デラミンB.V.	10,409千ユーロ	1,123百万円																																
オルガノ(タイランド)CO.,LTD.	15,000千パーツ	40																																
(株)鳥海PFI		5																																
従業員		555																																
計		1,724																																
受取手形裏書譲渡高	98百万円																																	
デラミンB.V.	5,107千ユーロ	638百万円																																
(株)鳥海PFI		6																																
従業員		641																																
計		1,285																																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>23,525百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>14,848百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,065百万円</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃諸掛	23,525百万円	給料・賞与	14,848百万円	研究開発費	10,065百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>24,700百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>14,810百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,120百万円</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p>	運賃諸掛	24,700百万円	給料・賞与	14,810百万円	研究開発費	10,120百万円
運賃諸掛	23,525百万円												
給料・賞与	14,848百万円												
研究開発費	10,065百万円												
運賃諸掛	24,700百万円												
給料・賞与	14,810百万円												
研究開発費	10,120百万円												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>7,953百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>4,445百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,266百万円</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃諸掛	7,953百万円	給料・賞与	4,445百万円	研究開発費	3,266百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>8,688百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>4,461百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,219百万円</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p>	運賃諸掛	8,688百万円	給料・賞与	4,461百万円	研究開発費	3,219百万円
運賃諸掛	7,953百万円												
給料・賞与	4,445百万円												
研究開発費	3,266百万円												
運賃諸掛	8,688百万円												
給料・賞与	4,461百万円												
研究開発費	3,219百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成21年12月31日</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>57,332百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>55,938</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,332百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,393	現金及び現金同等物	55,938	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>平成22年12月31日</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>51,693百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51,100</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,693百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	593	現金及び現金同等物	51,100
現金及び預金勘定	57,332百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,393												
現金及び現金同等物	55,938												
現金及び預金勘定	51,693百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	593												
現金及び現金同等物	51,100												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	601,161,912

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,790,358

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	257

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,797	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,798	3	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,460	41,025	60,089	11,139	155,714		155,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,594	17,782	4,604	12,349	57,330	(57,330)	
計	66,055	58,807	64,693	23,489	213,045	(57,330)	155,714
営業利益又は営業損失()	2,559	1,010	749	515	1,315		1,315

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎原料 (百万円)	機能商品 (百万円)	サービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,378	122,649	177,703	31,720	453,452		453,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,382	51,392	13,570	40,054	168,399	(168,399)	
計	184,760	174,041	191,274	71,775	621,851	(168,399)	453,452
営業利益又は営業損失()	5,160	1,132	1,793	1,571	3,806		3,806

(注) 1 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

石油化学...エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料...苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品...無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス...運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,085	21,628	155,714		155,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,994	468	15,462	(15,462)	
計	149,080	22,096	171,176	(15,462)	155,714
営業利益又は営業損失()	1	1,316	1,315		1,315

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	389,830	63,622	453,452		453,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,876	1,321	45,197	(45,197)	
計	433,706	64,943	498,650	(45,197)	453,452
営業利益	1,032	2,774	3,806		3,806

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域 その他...北米、欧州、アジア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	38,890	15,227	54,118
連結売上高(百万円)			155,714
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	9.8	34.8

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	120,003	47,896	167,899
連結売上高(百万円)			453,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	10.6	37.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、韓国

その他の地域.....北米、欧州

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	132,934	191,768	98,631	42,943	29,631	495,910		495,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,804	22,651	10,846	6,383	33,237	143,922	(143,922)	
計	203,739	214,419	109,478	49,327	62,868	639,833	(143,922)	495,910
セグメント利益 又は損失()	6,290	4,459	15,353	1,787	1,946	20,918		20,918

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	46,398	68,262	34,093	14,857	10,163	173,775		173,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,515	7,531	3,518	1,756	11,267	48,588	(48,588)	
計	70,914	75,793	37,611	16,613	21,430	222,364	(48,588)	173,775
セグメント利益	3,446	1,165	4,775	739	734	10,862		10,862

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)における組替え後の報告セグメントによった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	121,378	180,167	85,146	38,148	28,610	453,452		453,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,382	17,961	12,258	5,545	35,503	134,651	(134,651)	
計	184,760	198,129	97,405	43,694	64,113	588,103	(134,651)	453,452
セグメント利益 又は損失()	5,160	10,535	7,859	351	1,673	3,806		3,806

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	43,460	61,219	28,437	12,518	10,078	155,714		155,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,594	6,010	4,160	1,945	10,345	45,056	(45,056)	
計	66,055	67,230	32,597	14,463	20,424	200,770	(45,056)	155,714
セグメント利益 又は損失()	2,559	4,126	2,076	214	592	1,315		1,315

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 271.10円	1株当たり純資産額 271.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	190,446	190,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,226	28,397
(うち新株予約権)	(257)	(278)
(うち少数株主持分)	(27,968)	(28,119)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	162,220	162,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	598,371	598,337

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 7.10円	1株当たり四半期純利益金額 11.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11.12円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,247	6,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	4,247	6,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	598,533	598,403
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		851
(うち新株予約権(千株))		(851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.36円	1株当たり四半期純利益金額 7.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.05円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,008	4,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,008	4,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	598,517	598,439
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		923
(うち新株予約権(千株))		(923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	1,798百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東ソー株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂善章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。